# 東海第二発電所

# 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の構造成立性について

# 平成29年9月5日 日本原子力発電株式会社

本資料のうち,枠囲みの内容は商業機密 又は防護上の観点から公開できません。



# これまでの経緯および本資料の位置付け

東海第二発電所の防潮堤は,第486回審査会合(平成29年7月13日)において,鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の杭構造形式の変更及び設置ルートの変更内容について,以下のようにご説明している。

- 岩盤深度が深い敷地北側において計画していた摩擦杭を岩着支持杭に変更した。岩着支持杭は、全ての液状化検討対象層
   に豊浦標準砂の液状化強度特性を仮定することにより強制的に液状化させた場合においても、構造が成立する見通しを確認した。
- 防潮壁周りの表層付近に洗掘防止等の対策としての地盤改良を行う計画とした。
- 表層付近の地盤改良によるL3事業所等への地下水流況への影響を考慮し、防潮堤ルートを変更した。

防潮堤の津波防護施設として防潮堤に求められる要求機能は、繰返しの襲来を想定した遡上津波に対して浸水を防止すること、基準地震動Ssに対し要求される機能を損なう恐れがないよう構造物全体としての変形能力に対し十分な構造強度及び止水機能を有することである。また、要求機能を確保するための性能目標は、遡上津波に対し余裕を考慮した防潮堤高さを確保するとともに、構造体の境界部等の止水性を維持し基準地震動Ssに対し止水性を損なわない構造強度を有した構造物とすることである。

防潮堤の計画にあたっては、敷地の大部分において鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁を配置することとしているため、当該資料では鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の設計方針並びに構造成立性についてご説明する。



# 目次 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の構造成立性について

- 1. 耐津波設計方針に関する設置許可基準規則の要求事項について
- 2. 津波防護対象施設
- 3. 防潮堤の概要
- 4. 基本設計方針
- 5. 照査項目と許容限界
- 6. 代表検討断面の選定
- 7. 鋼管杭の設計方針と構造成立性
- 8. RC梁壁とSRC造の一体化の設計方針と構造成立性
- 9. 止水ジョイント部の設計方針
- 10. 地盤の嵩上げ部(改良体), シートパイル, 表層地盤改良等の設計方針
- 11. まとめ



1. 耐津波設計方針に関する設置許可基準規則の要求事項について



### 設置許可基準規則

(津波による損傷の防止)

第五条 設計基準対象施設は、その供用中に当該設計基準対象施設に大きな影響を及ぼすおそれがある津波(以下「基準津波」という。)に対して安全機能が損なわれるおそれがないものでなければならない。

### 設置許可基準規則解釈

(別記3)

第5条(津波による損傷の防止)

五 津波防護施設及び浸水防止設備については、入力津波(施設の津波に対する設計を行うために、津波の伝播特性及び浸水経路等を 考慮して、それぞれの施設に対して設定するものをいう。以下同じ。)に対して津波防護機能及び浸水防止機能が保持できること。

### 基準津波及び耐津波設計方針に係る審査ガイド

5. 施設・設備の設計・評価の方針及び条件

- 5.1 津波防護施設の設計
- 【規制基準における要求事項等】

津波防護施設については、その構造に応じ、波力による侵食及び洗掘に対する抵抗性並びにすべり及び転倒に対する安定性を評価 し、越流時の耐性にも配慮した上で、入力津波に対する津波防護機能が十分に保持できるよう設計すること。

#### 5.4 施設・設備等の設計・評価に係る検討事項

5.4.1 津波防護施設、浸水防止設備等の設計における検討事項

【規制基準における要求事項等】

津波防護施設、浸水防止設備の設計及び漂流物に係る措置に当たっては、次に示す方針(津波荷重の設定、余震荷重の考慮、津波の繰り返し作用の考慮)を満足すること。

5.4.2 漂流物による波及的影響の検討

【規制基準における要求事項等】

津波防護施設の外側の発電所敷地内及び近傍において建物・構築物、設置物等が破損、倒壊、漂流する可能性について検討すること。



2. 津波防護対象施設



# 2. 津波防護対象施設

第481回審査会合 資料1-1-3修正

■設置許可基準規則5条及び40条の対象となる「津波防護施設」を以下に示す。

設計基準対象施設
原子炉建屋
タービン建屋
取水構造物(取水路,海水ポンプ室
非常用海水系配管【屋外二重管】
非常用ガス処理系排気筒【排気筒】
【使用済燃料乾式貯蔵建屋】
- 軽油貯蔵タンク
重大事故等対処施設
【原子炉建屋】
【取水構造物(取水路,海水ポンプ室)】
非常用海水系配管【屋外二重管】
SA用海水ピット取水塔
海水引込み管
SA用海水ピット
緊急用海水取水管
緊急用海水ポンプピット
格納容器圧力逃がし装置格納槽
常設低圧代替注水系格納槽
接続口
常設代替高圧電源装置置場
軽油貯蔵タンク
可搬型設備保管場所
緊急時対策所
設計基準対象施設及び重大事故等対処施設
【原子炉建屋】
【取水構造物(取水路,海水ポンプ室)】
非常用海水系配管【屋外二重管】
軽油貯蔵タンク

津波防護施設の平面配置

【 】は, 耐震重要施設を支持する建物・構築物を示す。



枠囲みの内容は商業機密又は防護上の観点から公開できません。 7

3. 防潮堤の概要



# 3. 防潮堤の概要







■ 防潮堤は,設計基準対象施設の津波防護対象設備(津波防護施設,浸水防止設備,津波監視設備及び非常用取水設備を除く。) の設置される敷地を含め,敷地全体を取り囲む形で設置する。 ■ 敷地の第四系基底(岩盤上面)の標高分布及び防潮堤の構造形式とその配置を示す。





# 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁 構造の概要

■ 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の評価対象部位を下図に示す。



i	評価対象部位	役割
	鉄筋コンクリート	止水機能の保持
工作工	止水ジョイント部	施行ブロック間の止水機能
上部工 下部工	鋼管杭	津波・地震荷重に耐える構造躯体であ り,上部工・下部工を兼ねる
	表層改良体	洗掘防止
地盤高	さの嵩上げ(改良体)	荷重に対する上部工の変位の抑制
	シートパイル	ボイリング対策







### 3. 防潮堤の概要

### 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁 構造の概要(上部工)

■ 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁は、大口径で厚い肉厚の鋼管杭を地震・津波荷重に耐える構造躯体とし、杭間からの津波の浸水を防止する観点で、鋼管杭に鉄筋コンクリートを被覆する上部構造とした。この上部構造は、漂流物の衝突荷重や津波荷重に耐える鉄筋コンクリート梁壁と鋼管杭鉄筋コンクリート(SRC造)の一体構造とした。







### 構造成立性を確認するための本資料における基本設計方針

第1図に耐震・耐津波評価の流れ、第1表に耐震・耐津波評価の基本方針を示す。

鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の構造成立性を確認するため、「基準津波及び耐津波設計方針に係る審査ガイド」等に基づき、基準地震 動Ss及び基準津波による荷重に対して、構造体の主要構造部位である鋼管杭及び地表部の鉄筋コンクリート防潮壁の健全性を確認する。 その他の構造部位については、設計方針を示し今後の詳細設計でその仕様の詳細を決定する。

なお、現在実施している追加地質調査により、今後地質分布の細部が更新になる可能性も見据え、主要構造部位の検討に当たっては、構造体に対して厳しい評価となる断面や地質条件での解析評価を行い、十分な構造強度であること及び止水性能を有することについて確認す



第1図 耐震・耐津波評価のフロー



各部位の仕様

■ 防潮堤の構造成立性を確認するために、各部位の仕様は以下のとおりとした。

	部位	住 様
1	鋼管杭	敷地前面東側 : φ2,500mm(SKK490, t=40mm) 敷地側面北側・南側: φ2,000mm(SKK490, t=35mm)
2	コンクリート	$f'_{ck}=24N/mm^2$
3	鉄 筋	SD345、SD490
4	ゴムジィント	クロロピレンゴム
5	シートジョイント	塩化ビニルシート、合成繊維織布(ポリエステル)





### 構造成立性を確認するために設定した荷重概念図

■構造成立性の検討では地震時,津波時,重畳時(津波+余震)の適切な荷重を組み合わせて評価を行う。





### 4. 基本設計方針 評価対象部位の役割

■ 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の評価対象部位の役割





### 4. 基本設計方針 評価対象部位の役割

■ 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の評価対象部位の役割







### 4. 基本設計方針 評価対象部位の役割

■ 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の評価対象部位の役割





### 4. 基本設計方針 防潮壁に生じる応力の概念図

■地震時





- 地震時には、地震時慣性力と地盤の応答変位が生じる。
- ・ 地震時慣性力により、上部工が弾性変形する。
- 上部工の杭体に弾性変形が生じ、地盤高さの嵩上げ部には 受働抵抗が生じる。
- 地盤の変位及び上部工の変形により、杭体に曲げ及びせん 断抵抗が生じる。
- 上部工の変形により地盤高さの嵩上げ部の底面及び表層改良体の底面にせん断抵抗が生じる。



### 4. 基本設計方針 防潮壁に生じる応力の概念図

■津波時





- 津波荷重及び漂流物の衝突により、上部工が弾性 変形する。
- 上部工の杭体が弾性変形し,杭体に曲げ及びせん 断抵抗が生じる。
- 上部工の弾性変形は地盤高さの嵩上げ部及び表 層改良体に伝わり、受働抵抗が生じる。
- 地盤高さの嵩上げ部及び表層改良体の底面にせん断抵抗が生じる。



### 4. 基本設計方針 防潮壁に生じる応力の概念図

■余震+津波時





- 地震による慣性力,地盤の変形と,津波荷重により上部 エに弾性変形が生じる。
- 杭体は上部工の慣性力と地盤変位による変形が生じ、 曲げ及びせん断抵抗が生じる。
- 津波及び地震時慣性力により上部工が変形し、地盤高 さの嵩上げ部及び地盤改良体の底面にせん断抵抗が 生じる。



# 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁に関する要求機能と設計評価方針

#### 津波防護に関する施設は、津波の発生に伴い、津波防護対象設備がその安全性又は重大事故に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないような設計とする。「津波防護に関する施設の設計について」の要求機能、機能設計、構造領度設計を以下に示す。

45-50.47	要求機能			機能設計		構造強度	設計					
施設名	審査ガイド	要求機能	性能目標	機能設計方針	性能目標	構造強度設計 (評価方針)		評	西対象部位	応力等の状 態	損傷モード	設計に用いる計谷限外
	基準津波及び耐津波設計方針に係る審査ガ イド 5.1 津波防護施設の設計 津波防護施設については、その構造に応 じ、波力による侵食及び洗掘に対する抵抗 性並びにすべり及び転倒に対する安定性を 評価し、総応時の転性にも配慮したとで。	・鋼管 小学校 小学校 小学校 小学	<ul> <li>・鋼管杭鉄筋コン クリート防潮壁</li> <li>は、地震後の潮繰返しの襲来を想定した遡上波に対し、 余震、漂流物の衝空</li> </ul>	<ul> <li>- 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁は、</li> <li>地震後の繰返しの襲来を想定した遡上</li> <li>波に対し、余震、漂流物の衝突、風及び積雪を考慮した場合においても、</li> <li>①想定される津波高さに余裕を考慮した防潮堤高さ(浸水高さ T.P. +15.4m~</li> <li>T.P. +17.9mに余裕を考慮した天端高さ</li> </ul>	・鋼管杭鉄筋コンク リート防潮壁は、地 震後の繰返しの襲来 を想定した津波荷 重、余震及視行雪を 考慮した荷重に対	基準地震動S。による地震時荷重,地震後の繰返しの襲 来を想定した津波荷重,余震や漂流物の衝突,風及び積 雪を考慮した荷重に対し、十分な支持性能を有する地盤 に支持される設計とするため,作用する押し込み力や引 抜力が許容支持力以下に留まることを確認する。	۲.		基礎地盤	押込力. 引抜力	支持機能を喪失する 状態	「道路橋示方書・同解説(1 共通編・Ⅳ 下部構造編)」を踏まえ、極限支持力以 下とする。
	1) 1100、送加切りの町にも知識を定立して、 入力津波に対する津波防護機能が十分に保持できるよう設計すること。 (1) 要求事項に適合する設計方針であること を確認する。 (2) 設計方針の確認に加え、入力津波に対し て津波防護機能が十分保持できる設計がな されることの見通しを得るため、以下の項 目について、粉定の考えすを確認する 確	深突を考慮しても、 が成立ても、 なた場合津要 求さるう恐津要を ないた。 なた場合津要 なたるので、 なたので、 なで、 なたので、 なで、 なで、 なで、 なで、 なで、 なで、 なで、 な	(点に場合においた想定される津波高さにおいる津波高さにおいる津波高さにおいる津波高さにないる津波高さになびです。)	1.P.+18.0m~T.P.+20.0m)の設定により、敷地を取り囲むように設置する設計とする。 ②防潮堤の上部工は、原則として5本の上部構造の天端から連続する鋼製の 杭を鉄筋コンクリートで一体化させた 壁を構築し、止水性を保持する設計と	<ul> <li>し、 領製の杭、鉄筋</li> <li>コンクリート製の上</li> <li>部構造、地路高さの</li> <li>満上げ、セメント系の表層改良体で構成し、津波後の再使加</li> <li>注び、セメント系の表面</li> <li>(1)、主要な</li> <li>(1)、主要な</li> </ul>	基準地震動S。による地震時荷重, 地震後の繰返しの襲 来を想定した津波荷重, 余震や漂流物の衝突, 風及び積 雪を考慮した荷重に対し, 主要な構造部材の構造健全性 を保持する設計とするために, 構造部材である鋼管杭 が, おおむね弾性状態に留まることを確認する。	部 工		鋼管杭	曲げ. せん断	部材が弾性域に留ま らず塑性域に入る状 態	「道路橋示方書・同解説(Ⅰ共通編・Ⅳ 下部構造編)」を踏まえた短期許容応力 度以下とする。
	<ul> <li>1) について、おたのうないためをした。</li> <li>1) 荷重組合せ</li> <li>1) 奇重組合せ</li> <li>1) 余震が考慮されていること。</li> <li>1) 余振が考慮されていること。</li> <li>1) 余震が考慮されていることの。</li> <li>1) 余振が表して、</li> <li>1) 余振が表している意味が表して、</li> <li>1) 余振が表している意味が表していることの。</li> <li>1) 余振が表している意味が表している意味が表している意味が表している意味が表している。</li> <li>1) 余振が表している意味が表している。</li> <li>1) 余振が表している意味が表している。</li> <li>1) 余振が表している意味が表している意味が表している意味が表している。</li> <li>1) 余振が表している意味が表している。</li> <li>1) 余振が表している意味が表している。</li> <li>1) 余振が表している意味が表している。</li></ul>	6 水を防要求され る。 ・鋼管杭鉄防湖 型目、基準地震 動 S に対し、 津波防護施設が 要求される機能	ことを機能設計 ことを機能設計 の性能目標とす る。 ・鋼管杭鉄筋コン クリート防潮壁 は、基準地震動S 。対し、主要な 構造部材の構造健 全性を維持するこ	30、潮壁は、鉄筋コンクリート製の上 部構造を上部構造の天端から連続する 銅製の杭で、十分な支持性能を有する 地盤に支持する設計とする。 ④上部構造の内側の地盤高さを嵩上げ することにより止水性を保持する設計とする。 ⑤上部構造の施工境界部や異種構造物 間との境界部は、波圧による変形に追随する止水性を確認した止水ゴム等を	情報には 生を保持すると数計とし、 十分な支持性能 を有する地盤に設置 する設計とした。主要な構造体 の境界部や防潮壁前 面の地盤には、止水 ゴム等や表層改良体 を設置し、有意な路計 えいを生じない設計	基準地震動S₅による地震時荷重,地震後の繰返しの襲 来を想定した津波荷重,余震や漂流物の衝突,風及び積 雪を考慮した荷重に対し,主要な構造部材の構造健全性 を保持する設計とするために,構造部材である鉄筋コン クリートが,おおむね弾性状態に留まることを確認す る。		鉄筋コ	コンクリート(鉄 ンクリート梁壁)	曲げ, せん断	部材が弾性域に留ま らず塑性域に入る状 態	「道路橋示方書・同解説(I共通編・V 耐震設計編)」を踏まえた短期許容応力 度以下とする。(コンクリート標準示 方書【構造性能照査編】でも確認。)
鋼管杭鉄筋	震の震源、ハザード)が考慮され、合理的 な頻度、荷重レベルが設定される。 c)地震により周辺地盤に液状化が発生する 場合、防潮堤基礎杭に作用する側方流動力 等の可能性を考慮すること。 3)許容限界 a)津波防護機能に対する機能保持限界とし	を損なう恐れが ないなう、構 ない全体能力(終わ) に対 命 たり な を 方 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	とで、津波時の止 水性を保持するこ とを機能設計上の 性能目標とする。	設置することによる止水処置を講ずる 設計とする。 ⑥津波の波力による浸食や洗掘、地盤 内からの浸水に対して耐性を有する表 層改良により、止水性を保持する設計 とする。	とすることを構造強 度設計上の性能目標 とする。 ・鋼管杭鉄筋コンク リート防潮壁は、基 準地震動Seによる	基準地震動S。による地震時荷重,地震後の繰返しの襲 来を想定した津波荷重,余震や漂流物の衝突,風及び積 雪を考慮した荷重に対し,主要な構造部材の構造健全性 を保持する設計とするために,構造部材である銅管杭 が,おおむね弾性状態に留まることを確認する。	上。	(鎁	鋼管杭 管杭鉄筋コンクリ ート)	曲げ, せん断	部材が弾性域に留ま らず塑性域に入る状態	「道路橋示方書・同解説(Ⅰ共通編・Ⅳ 下部構造編)」及び「鉄骨鉄筋コンクリ ート造配筋指針・同解説」を踏まえた 短期許容応力度以下とする。
コンクリート防潮時	て、当該構造物全体の変形能力(終局耐力 時の変形)に対して十分な余裕を有し、津 波防護機能を保持すること。(なお、機能 損傷に至った場合、補修にある程度の期間 が必要となることから、地震、津波後の再 使用性に着目した許容限界にも留意する必 要がある。)	た構造であることが要求され る。		- 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁は、 基準地震動S。に対し、 ⑦鋼製や鉄筋コンクリート製の耐性の ある部材を使用することで止水性能を 保持する設計とする。 ⑧上部構造は、杭を梁で連結させる構 造とすることで変位を抑制し、鉄筋コ	・ 地震時荷重に対し、 銅製の杭、鉄筋コン クリート製の上部構造、地盤高さの嵩上 げ、セメント系の表 層改良体で構成し、 津波時においても主	基準地震動Ssによる地震時荷重, 地震後の繰返しの襲 来を想定した津波荷重, 余震や漂流物の衝突, 風及び積 雪を考慮した荷重に対し, 主要な構造体の境界部に設置 する部材を有意に対し, 主要な構造体の境界部に設置	Ë	止水ジ	止水ゴム等	変形, 引張り	有意な漏えいに至る 変形、引張り	メーカー規格及び基準並びに必要に応 じて実施する性能試験を参考に定める 許容変形量及び許容引張り力以下とす る。
Ŧ	基準地震動及び耐震設計方針に係る審査ガ イド 6.3 津波防護施設、浸水防止設備等			ンクリートによる止水性を保持する設 計とする。 ③上部構造の施工境界部や異種構造物 間との境界部は、試験等により地震時 の変形に追随し止水性を確認した止水	要な構造部材の構造 健全性を保持する設 計とするとともに、 主要な構造体の境界 部や防潮壁前面の地	するため、境界部に設置するゴムジョイント、シートジ ョイントが有意な漏えいを生じない変形量以下であるこ とを確認する。 また、止水ゴム等が止水性能を保持するための接続アン カーや鋼製防護部材は、おおむね弾性状態に留まること		>ョイント部	鋼製 アンカー	引張り. せん断. 引抜き	部材が弾性域に留ま らず塑性域に入る状態	「各種合成構造設計指針・同解説」を 踏まえた短期許容応力度以下とする。
	津波防護機能を有する施設、浸水防止機能 を有する設備及び敷地における津波監視機 能を有する設備のうち建物及び構築物は、 常時作用している荷重及び運転時に作用す る荷車と基準地常動による地震力の組合せ			ゴム等を設置することによる止水処置 を講じる設計とする。 10上部構造の内側の地盤高さの嵩上げ が地震時に滑動・内部すべりを起こさ ない幅や強度を確保することで、津波	盤には、止水ゴム等 や表層改良体を設置 し、有意な漏えいを 生じない設計とする ことを構造強度設計	を確認する。 			止水ゴム等の鋼製 防護部材	曲げ, 引張り, せん断	部材が弾性域に留ま らず塑性域に入る状態	「鋼構造設計基準」を踏まえた短期許 容応力度以下とする。
	に対して、当該建物・構築物が構造物全体 としての変形能力(終局耐力時の変形)に ついて十分な余裕を有するとともに、その 施設に要求される機能(津波防護機能、浸 水防止機能)を保持すること			時における止水性を保持する設計とす る。 ①表層改良は、セメント系の改良体と することで、地震時に損壊しない設計 とする。 ②シートパイルは、鋼材を連結し連続 する構造とし、ポイリングによる地中 からの止水性を保持する設計とする。	上の性能目標とす る。	基準地震動Saによる地震時荷重, 地震後の繰返しの襲 来を想定した津波荷重, 余震や漂流物の衝突, 風及び積 雪を考慮した荷重に対し, 地盤として滑動しない抵抗性 を保持する設計とするため, 地盤高さの嵩上げ部底面が 滑動しないこと及び受働崩壊角にすべりが発生しないこ とを確認する。	ł	地盤	高さの嵩上げ (改良体)	せん断	地盤高さの嵩上げ部 の底面が滑動に至る 状態,上部構造背面 の地盤がすべりに至 る状態	「道路橋示方書・同解説(I共通編・IV 下部構造編)」及び「耐津波設計に係る 工認審査ガイド」を踏まえ、受働せん 断面方向等のせん断耐力以内とする。
						基準地震動Ssによる地震時荷重,地震後の繰返しの襲 来を想定した津波荷重,余震や漂流物の衝突,風及び積 雪を考慮した荷重に対し,洗掘防止対策やボイリング対 策としての機能を保持するため,表層改良体にせん断破 壊が生じないことを確認する。	E t	1	長層改良体	せん断	表層改良体がせん断 破壊に至る状態	安全裕度を考慮したせん断強度以下と する。
						基準地震動S。による地震時荷重に対し、ポイリング対 策としての機能を保持するため、鋼矢板にせん断破壊が 生じないことを確認する。	5	シ	ートパイル	せん断	部材がせん断破壊に 至る状態	安全裕度を考慮したせん断強度以下と する。

構造成立性を確認するための地震動は、基準地震動Ssのうち構造物への影響が大きいことを確認した2波(Ss-D1

及びSs-31)とする。(5.参考資料(1)参照)



### 第481回審査会合 資料1-1-3修正

#### 赤字:荷重条件 緑字:要求機能 青字:対応方針

5. 照査項目と許容限界



地震時や津波時の荷重に対する防潮壁としての構造健全性を確保する。

- 下部工は鋼管杭,上部工はRC梁壁・SRC一体構造で構築されるが,保守性を考慮してRC部の剛性は無視し,鋼管杭のみで外力に対して成立する構造とする(地震時,津波時,余震と津波の重畳時の全てのケースにおいて,鋼管杭のみで成立する構造とする)。
- 漂流物荷重は鋼管杭に発生する曲げモーメントが最大となる天端に作用させる。

対象	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
鋼管杭	曲げ、せん断	短期許容応力度以下	道路橋示方書・同解説(Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編)
支持地盤	支持力	極限支持力以下	道路橋示方書・同解説(Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編)

#### 【保守性を考慮した設計】



### <u>(1) 基準地震動 Ssによる地震荷重</u>

鋼管で躯体慣性力,地中変位に対して 短期許容応力度以下であることを確認す る。

### (2) 津波荷重+漂流物衝突荷重 鋼管の短期許容応力度以下であること

を確認する。

#### <u>(3)余震+津波荷重</u>

鋼管で余震+津波荷重に対して短期許 容応力度以下であることを確認する。

### 【保守性を考慮した設計】

第481回審査会合

資料1-1-3修正



#### 例:津波荷重+漂流物衝突荷重



### 5. 照査項目と許容限界

# 鉄筋コンクリート(鉄筋コンクリート梁壁)

### 鉄筋コンクリート梁壁の設置目的

津波に対する止水性を確保し,津波波圧や漂流物衝突荷重によるせん断力を全て受け持てるよう, SRC造の前面 に一体化した鉄筋コンクリート梁壁を設置する。

対象	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
鉄筋コンクリート	曲げ、せん断	短期許容応力度以下	「道路橋示方書・同解説(I共通編・V耐震設計編)」及び「鉄 骨鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説」を踏まえた短期許容 応力度以下とする。 (コンクリート標準示方書【構造性能照査編】でも確認)





# 地盤高さの嵩上げの目的

津波等の荷重が防潮壁に作用する際,防潮壁背面で受働抵抗を期待でき,鋼管杭に発生する曲げモーメントの低 減を図る。

対象	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
地盤高さの	地盤高さの嵩上げ部(改良体)の受動せん断面や底面	改良体のせん断耐力以内	道路橋示方書Ⅳ下部工編
嵩上げ	等のせん断力がせん断耐力以内		耐津波設計に係るエ認審査ガイド



# 止水ジョイント部の目的

地震時や津波時の変形量に追随し,防潮壁間や異種構造物間の止水を図る。

対象	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
止水ゴム等(ゴム ジョイント, シート ジョイント)	ゴム等止水材の引張、変形量	メーカー規格及び基準並びに必要に応じて実施す る性能試験設計から設定した許容変形量,許容引 張強度	メーカー規格及び基準並びに必要に 応じて実施する性能試験
鋼製アンカー	<ul> <li>鉄筋コンクリート壁に定着させる鋼製 アンカーの引張,せん断</li> <li>定着側のコンクリートに対して,引張り,せん断,コーンせん断,支圧</li> </ul>	許容引張応力度 <sup>※</sup> ,許容せん断応力度,許容押抜 きせん断応力度,支圧応力度 ※鋼製アンカーの引張応力,付着応力,コーンせん 断の照査は引張照査に含む	各種合成構設計指針・同解説
止水ゴム等の鋼製防 護部材	漂流物が衝突した際の鋼材の圧縮, 引張 り及びせん断, 座屈	許容圧縮応力度,許容引張応力度及び許容せん断 応力度	鋼構造設計基準

### 止水ジョイント部

施エブロック間の変位例

コーンせん断の照査







### <u>表層改良体の目的</u>

津波による防潮壁前面地盤の洗掘や浸透圧に対して,表層地盤の改良等で対応し,堤内への浸水を防止する。

対象	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
表層改良体	表層改良体のせん断	安全裕度を考慮したせん断強度以下	室内試験により確認





### シートパイル等の目的

ボイリング対策として、津波時の防潮壁前面と背面の水位差によって、堤内側に上向きの浸透流が生じ、この浸透 圧が堤内側の有効重量を超えることを防止する。

対象	照查項目	設計で用いる許容限界
シートパイル等	シートパイル等のせん断	安全裕度を考慮したせん断強度以下

ボイリング検討

地盤高さの嵩上げ部や表層改良体により, 津波時の防潮壁 内外の水頭差に伴う浸透圧よりも大きい有効圧力を与えるととも に, シートパイル等を設置することで, ボイリングを防止する。







# 代表断面選定における着目点と代表断面の選定結果

■東海第二発電所の地質の特徴や遡上津波の特性,防潮堤の設置位置を踏まえ,考慮が必要な着目点を抽出し, それらを網羅的に考慮したパラメータスタディを行う。

NO.	着目点	概要	選定される地点
1	過圧密粘土層の 層厚の影響	防潮堤は敷地全域に渡り設置されるが,地質調査は全てのエリアを十分に 網羅していない可能性を考え,地質分布の不確かさを考慮して,特に <u>過圧密</u> <u>粘土層の層厚の変化が地震応答解析へ与える影響</u> を評価する。	過圧密粘土層が厚く分布している地点,薄く分布している地 点を選定する。 地点①,地点②,地点③
2	岩盤の深度 (下部工長さ)	敷地の岩盤上面深度は,敷地南部では約T.P15mであり,北部では約 T.P60mであることから,構造物の設置位置により,構造物直下の <u>岩盤深度</u> <u>の差異が地震応答解析に与える影響</u> を評価する。	岩盤深度が深い地点および浅い地点を選定する。 岩盤深度が深い地点 地点①, 地点②, 地点③ 岩盤深度が浅い地点 地点⑤
3	岩盤の傾斜	敷地の第四系は概ね水平に堆積しているが, 岩盤上面の深度が変化する 区間が存在するため, 岩盤の傾斜による構造物への影響を検討する必要が ある。 <u>傾斜による地盤の差異が構造物へ影響を与える影響</u> を評価する。	岩盤の傾斜が急であるほど、1ユニット内における杭の応答 の差異及び上部エへの影響の可能性が考えられることから、 傾斜角が最も大きい地点を選定する。 地点④

一次元応答解析に基づく地表面の応答値

地点	最大相対変位量 (cm)	最大応答加速度 (cm/s <sup>2</sup> )
1	20	500
2	20	500
3	20	600
4	7	750
5	5	800



評価断面選定フロー



鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁は敷地の全域に渡り設置することから、岩盤の深度や地質分布の不確かさを考慮して、種々の解析条件で評価を行う。

 敷地の地質・地質構造の特徴や遡上津 波の特性等を踏まえ、地震時及び津波 時において防潮堤に作用する荷重の相 違や、防潮堤の基礎の地質等の相違に より、防潮堤へ与える影響が異なると 考えられるため、構造成立性評価に当 たっては代表となる断面を選定する。

津波時については、津波高さによって
 判別し、設計用波圧の大きいものを代表断面とする。

 ・ 地震時については、上部工と下部工で 個別に設定する。地質データの整理から複数の代表断面候補を抽出し、一次 元波動論による地震動の引き上げ計算 を実施し、変位の大きい個所を代表断 面とする。上部工については、最大加 速度を慣性力として用いるため、選ば れた断面の加速度が最大であるかを確 認した後、代表断面とする。



代表検討断面(候補地点)

• 代表断面の候補地点は,地点①~地点⑤を選定した。



【凡例】



👉 ifhTh

枠囲みの内容は商業機密又は防護上の観点から公開できません。 34

# 地質データの整理(過圧密粘土層の層厚)





## 地質データの整理(過圧密粘土層の層厚)

■地盤解析モデル




#### 6. 代表検討断面の選定

# 地質データの整理(岩盤の傾斜角)





枠囲みの内容は商業機密又は防護上の観点から公開できません。 37

#### 6. 代表検討断面の選定

## 地質データの整理(岩盤の傾斜角)



👉 ifhTh

枠囲みの内容は商業機密又は防護上の観点から公開できません。 38

7. 鋼管杭の設計方針と構造成立性



# 7. 鋼管杭の設計方針と構造成立性 設計方針(設計手順)

■ 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の耐震・耐津波評価は、津波 防護施設であること、Sクラスの設計基準対象施設であること を踏まえ、評価項目に示す通り、各構造部材の構造健全性評 価を行う。

評価対象部位		設計荷重	応力等の状態	設計に用いる許容限界	
下部工	基礎地盤			押込力, 引抜力	「道路橋示方書・同解説(1共通編・IV下部構造編 )」を踏まえ、極限支持力以下とする。
		鋼管杭		曲げ, せん断	「道路橋示方書・同解説(Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造 編)」を踏まえた短期許容応力度以下とする。
	鉄筋コンクリート (鉄筋コンクリート梁壁) 鋼管杭 (鋼管杭鉄筋コンクリート)			曲げ, せん断	「道路橋示方書・同解説(I共通編・V耐震設計 編)」を踏まえた短期許容応力度以下とする。(コ ンクリート標準示方書【構造性能照査編】でも確 認。)
上.			基準地震動S <sub>S</sub> IC よる地震時荷重, 地震後の繰返し	曲げ, せん断	「道路橋示方書・同解説(I共通編・IV下部構造 編)」及び「鉄骨鉄筋コンクリート造配筋指針・同 解説」を踏まえた短期許容応力度以下とする。
	止水ジョイント部	止水ゴム等	の襲来を想定し た津波荷重,余 震や漂流物の衝 突,風及び積雪 を考慮した荷重	変形, 引張り	メーカー規格及び基準並びに必要に応じて実施 する性能試験を参考に定める許容変形量及び 許容引張りカ以下とする。
		鋼製 アンカー		引張り, せん断, 引抜き	「各種合成構造設計指針・同解説」を踏まえた短 期許容応力度以下とする。
		止水ゴム等の鋼 製防護部材		曲げ, 引張り, せん断	「鋼構造設計基準」を踏まえた短期許容応力度 以下とする。
地盤高さの嵩上げ (改良体)			せん断	「道路橋示方書・同解説(1共通編・IV下部構造編 )」及び「耐津波設計に係る工認審査ガイド」を踏 まえ、受働せん断面方向等のせん断耐力以内 とする。	
	表層改良体			せん断	安全裕度を考慮したせん断強度以下とする。
	シー	トパイル	基準地震動S <sub>s</sub> lこ よる地震時荷重	せん断	安全裕度を考慮したせん断強度以下とする。

#### 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮堤の評価項目





構造健全性評価の検討フロー

杭構造形式(支持方式)の選定に係る方針及び杭間隔の設定方針

## 杭構造形式(支持方式)の選定

■ 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の支持方式としては、十分な支持力を有する岩盤(Km層)に杭を根入れさせる岩着 支持構造を選定する。

## 杭間隔の設定方針

- 杭の配列については、上部工の形状や寸法、杭の寸法や本数、群杭の影響、施工条件等を考慮し決定する。
- ■道路橋示方書では、杭の最小中心間隔が杭径の2.5倍未満である場合において群杭効果を考慮し、杭の軸方向支持力、水平方向地盤反力係数等を単杭の場合より低減することが規定されている。
- 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の設計においては、繰返し襲来する津波の波圧や基準地震動Ss等による荷重及び これらに耐え得る大口径、高強度の鋼管杭の仕様を考慮した上で、適切な杭配置を検討するが、杭の最小中心間 隔が2.5倍未満となる場合は、群杭効果を見込んだ設計を行う。



杭の最小中心間隔及びフーチング縁端距離



7. 鋼管杭の設計方針と構造成立性	第481回審查会合
群杭効果の設定方針	資料1-1-3修正

- 群杭の支持力は、杭中心間隔に応じた群杭の影響を考慮して、道路橋示方書の仮想ケーソン基礎の考え方を適用 する。
- 杭中心間隔がある程度より密になると、杭と杭間の土塊が一体となってあたかも1基のケーソン基礎としての挙動を 示すようになり、杭1本当たりの支持力が低下するため、杭基礎を仮想ケーソン基礎と考えて支持力の上限値を算 定する。



仮想ケーソン基礎(道路橋示方書)

群杭を考慮した場合の摩擦力は下式とする。

単杭の周長 U=π×D

ここに、P: 杭ピッチ(m)

 $Q_f = U_G \Sigma L_i \tau_i$ 

Uc=杭ピッチP×2列

仮想ケーソン基礎の考え方による群杭の周長

Q<sub>i</sub>:群杭を考慮した場合の摩擦力(kN) ・群杭を考慮した場合の周長 U<sub>G</sub>=2×P U<sub>G</sub>:斜線を施した部分の周長(m)

- (1本の杭に対して上図の2本の赤線とする)
- L: 壁体底面から先端土層までの各層の厚層(m)
- $\tau_{i}$ : 各層の土のせん断抵抗力度(kN/m<sup>2</sup>)



- 7. 鋼管杭の設計方針と構造成立性
   鋼管杭の設計手順(地震時評価)
- ■二次元有効応力解析を実施し、杭体応力度と支持力等の照査を行い許容限界以下であることを確認する。
- 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁は敷地の全域に 渡り設置することから、岩盤の深度や地質分布 の不確かさを考慮し、種々の保守的な解析条件 で評価を行う。

概要
敷地に分布する第四系の砂礫層については全て液状

化検討対象として扱い,液状化強度試験と有効応力解

析により、基準地震動Ssに対して液状化しないことを確

認したが、地質分布の不確かさを考慮して、 仮に液状化

させた場合の構造物への影響を評価する。





鋼管杭の構造成立性の確認のための耐震評価の検討フロー



着目点

地質分布の

不確かさ

## 7. 鋼管杭の設計方針と構造成立性 評価結果(地震時評価)

■有効応力解析により、過圧密粘土層の層厚の大小による評価及び豊浦標準砂の地盤物性を用いて評価を実 施した。

評価 ケース	内容
1	原地盤の剛性と液状化強度特性を用いるモデル
2	豊浦標準砂の剛性と液状化強度特性を仮定したモデル
3	過圧密粘土層が最も厚いモデル
4	過圧密粘土層が最も薄いモデル
5	過圧密粘土層が最も厚く,豊浦標準砂の剛性と液状化強度特 性を仮定したモデル
6	過圧密粘土層が最も薄く,豊浦標準砂の剛性と液状化強度特 性を仮定したモデル



原地盤モデル

ケース2 豊浦標準砂を仮定したモデル





## 7. 鋼管杭の設計方針と構造成立性 評価結果(過剰間隙水圧比分布図)

■ 豊浦標準砂の液状化強度特性を仮定することにより強制的に液状化させるケースにおいては、地盤高さの嵩上げ(改良体)の直下に一部液状化が認められるため、当該評価結果から得られた沈下量以上に地盤高さの嵩上げ高さを上げて対応する方針とする。





7. 鋼管杭の設計方針と構造成立性 評価結果(最大せん断ひずみ分布図)





## 7. 鋼管杭の設計方針と構造成立性 評価結果(地震時評価)

- 地震時の各種ケースにおいても, 杭の構造成立性を確認した。
- 過圧密粘土層の層厚は、厚い断面と薄い断面で10m程度の相違があることから、過圧密粘土層の分布のバラツキがあったとしても、 解析評価結果に大きな影響を及ぼすものではないと判断される。

曲げ・軸力に対する照査

	発生応力度 σ(N/mm2) (M/Z+P/A)	許容応力度 σ sa(N/mm2) (SKK490)	安全率 σsa/σ	判定
ケース1	131	278	2.1	ОК
ケース2	167	278	1.7	ОК
ケース3	135	278	2.1	ОК
ケース4	131	278	2.1	ОК
ケース5	145	278	1.9	ОК
ケース6	124	278	2.2	ОК

#### せん断に対する照査

	発生応力度 ⋷(N/mm2)	許容応力度	安全率	判定
ケース1	14	158	11.3	ОК
ケース2	31	158	5.1	ОК
ケース3	14	158	11.0	ОК
ケース4	14	158	11.3	ОК
ケース5	19	158	8.1	ОК
ケース6	19	158	8.2	ОК

#### 残留変位量

		水平変位(m)	鉛直変位(m)
ケース1		-0.0434	-0.0078
ケース2	上部エ天端~上部エ下端の相対変位量	0.1090	-0.0169
ケース3		-0.0452	-0.0078
ケース4		-0.0431	-0.0078
ケース5		-0.0304	-0.0162
ケース6		-0.0470	-0.0104



- 7. 鋼管杭の設計方針と構造成立性 岩盤傾斜部における地震動の増幅特性について
- 海水ポンプ室南側に存在する、Km層の岩盤傾斜部において、岩盤深度の違いに対する地震動の増幅特性を 検証するため、該当箇所で1次元地震応答解析(SHAKE)を実施した。
- 検討箇所は岩盤傾斜部の岩盤深度に着目し, 最浅部と最深部を対象とした。
- Km層から地表面までの最大加速度分布と地表面の応答加速度について比較する。
- 対象とする地震動は、東海第二発電所におけるS<sub>s</sub>地震動すべてとする。





7. 鋼管杭の設計方針と構造成立性 岩盤傾斜部における地震動の増幅特性について

最大加速度分布の比較





最深部

- 検討断面1及び検討断面2を
   比較すると、両者で同様な最
   大応答加速度分布となった。
- ・加速度の増幅は地表面付近 のdu層とAg2層で顕著となり , それ以外の地層では増幅が 生じない。
- 両地点のdu層とAg2層はほ
   ぼ成層となっていることから,
   大きな相違が生じないと判断される。



- 7. 鋼管杭の設計方針と構造成立性 岩盤傾斜部における振動特性による挙動について
- 岩盤傾斜部において, 振動特性が異なることによるねじれ挙動の発生を確認するため, 三次元FEMモデルを用いて固有値解析を実施した。
- ■解析ケースは、杭長を同一とした場合および岩盤根入れを1Dとした場合の2ケースで実施した。



## 7. 鋼管杭の設計方針と構造成立性 岩盤傾斜部における振動特性による挙動について

- 杭長を同一としたケースの結果を示す。
- ■ねじり方向への最も低次のモードは4次モードとなり、固有振動数は21.45Hzとなった。
- ■刺激係数や有効質量比は極めて小さく、ねじれ卓越モードにはならないことを確認した。
- Ss地震動と共振の有無を調べるため、SHAKEを用いて振動数を確認した結果、共振しない結果となった。



#### 固有値解析結果

	固有		X方向			Y方向			7.方向		
次数	振動数	刺激	モーダル	有効質量	刺激	モーダル	有効質量	刺激	モーダル	有効質量	備考
<i></i>	f(Hz)	係数	(tf)	比率	係数	(tf)	比率	係数	(tf)	比率	015 5
1	7.81	-24.189	585.1	41.0%	0.002	0.0	0.0%	0.035	0.0	0.0%	X方向1次
2	9.46	-0.004	0.0	0.0%	-24.470	598.8	42.0%	-2.439	5.9	0.4%	Y方向1次
3	13 42	0.025	0.0	0.0%	-1 672	2.8	0.2%	35 557	1264 3	88 7%	7方向1次
4	21.45	-0.872	0.8	0.1%	0.000	0.0	0.0%	-0.001	0.0	0.0%	ねじれ1次
5	29.63	0.000	0.0	0.0%	0.102	0.0	0.0%	-0.007	0.0	0.0%	
6	29.65	-0.141	0.0	0.0%	0.000	0.0	0.0%	0.000	0.0	0.0%	
7	29.76	-0.029	0.0	0.0%	0.000	0.0	0.0%	0.000	0.0	0.0%	
8	29.77	0.000	0.0	0.0%	-0.026	0.0	0.0%	0.000	0.0	0.0%	
9	29.78	-0.093	0.0	0.0%	0.000	0.0	0.0%	0.000	0.0	0.0%	
10	47.00	-18.072	326.6	22.9%	0.001	0.0	0.0%	0.000	0.0	0.0%	
11	51.40	0.002	0.0	0.0%	5.159	26.6	1.9%	-0.278	0.1	0.0%	
12	55.77	-0.003	0.0	0.0%	-12.454	155.1	10.9%	0.795	0.6	0.0%	
13	62.36	0.098	0.0	0.0%	0.078	0.0	0.0%	0.094	0.0	0.0%	
14	63.23	2.693	7.2	0.5%	-0.028	0.0	0.0%	-0.152	0.0	0.0%	
15	63.68	0.713	0.5	0.0%	0.003	0.0	0.0%	0.013	0.0	0.0%	
16	64.08	-1.850	3.4	0.2%	0.017	0.0	0.0%	0.109	0.0	0.0%	
17	64.15	0.107	0.0	0.0%	0.011	0.0	0.0%	0.091	0.0	0.0%	
18	64.32	0.001	0.0	0.0%	-0.048	0.0	0.0%	0.047	0.0	0.0%	
19	64.57	-0.487	0.2	0.0%	0.006	0.0	0.0%	0.043	0.0	0.0%	
20	64.60	-0.245	0.1	0.0%	0.003	0.0	0.0%	0.024	0.0	0.0%	





検討断面 1

検討断面 2

地表面の応答加速度と振動数の関係



## 7. 鋼管杭の設計方針と構造成立性 岩盤傾斜部における振動特性による挙動について

- 岩盤への根入れを1Dとしたケースの結果を示す。
- ■ねじり方向への最も低次のモードは4次モードとなり、固有振動数は21.46Hzとなった。
- 刺激係数や有効質量比は極めて小さく、ねじれ卓越モードにはならないことを確認した。
- Ss地震動と共振の有無を調べるため、SHAKEを用いて振動数を確認した結果、共振しない結果となった。

固有



固有モード図(全体1次、X方向1次) 固有モード図(全体2次、Y方向1次)



次数	振動数	刺激	モーダル	有効質量	刺激	モーダル	有効質量	刺激	モーダル	有効質量	備考
	f(Hz)	係数	(tf)	比率	係数	(tf)	比率	係数	(tf)	比率	
1	8.11	24.221	586.7	42.8%	-0.153	0.0	0.0%	-2.400	5.8	0.4%	X方向1次
2	9.46	-0.248	0.1	0.0%	-24.482	599.4	43.8%	-2.112	4.5	0.3%	Y方向1次
3	14 43	1 700	29	0.2%	-1 466	2.2	0.2%	34 929	1220 0	89.1%	7.方向1次
4	21.46	-0.908	0.8	0.1%	0.002	0.0	0.0%	-0.086	0.0	0.0%	ねじれ1次
5	29.64	0.088	0.0	0.0%	0.070	0.0	0.0%	-0.009	0.0	0.0%	
6	31.27	-0.080	0.0	0.0%	-0.030	0.0	0.0%	0.003	0.0	0.0%	
7	32.96	-0.098	0.0	0.0%	0.000	0.0	0.0%	0.002	0.0	0.0%	
8	34.84	0.142	0.0	0.0%	-0.041	0.0	0.0%	0.000	0.0	0.0%	
9	36.78	0.253	0.1	0.0%	-0.102	0.0	0.0%	0.005	0.0	0.0%	
10	47.47	-18.095	327.4	23.9%	0.051	0.0	0.0%	-0.273	0.1	0.0%	
11	51.44	-0.087	0.0	0.0%	-5.179	26.8	2.0%	0.232	0.1	0.0%	
12	55.79	0.144	0.0	0.0%	12.476	155.6	11.4%	-0.566	0.3	0.0%	
13	63.34	1.679	2.8	0.2%	-0.467	0.2	0.0%	-3.139	9.9	0.7%	
14	64.19	0.495	0.2	0.0%	-0.075	0.0	0.0%	-0.280	0.1	0.0%	
15	67.00	-0.177	0.0	0.0%	0.175	0.0	0.0%	1.431	2.0	0.1%	
16	67.83	1.633	2.7	0.2%	-0.412	0.2	0.0%	-3.647	13.3	1.0%	
17	68.44	-0.279	0.1	0.0%	0.063	0.0	0.0%	0.724	0.5	0.0%	
18	71.53	0.065	0.0	0.0%	-0.351	0.1	0.0%	-3.898	15.2	1.1%	
19	72.51	0.092	0.0	0.0%	0.002	0.0	0.0%	0.027	0.0	0.0%	
20	76.59	0.960	0.9	0.1%	0.314	0.1	0.0%	4.558	20.8	1.5%	

Y方向

Z方向

固有值解析結果

Y古店



地表面の応答加速度と振動数の関係



## 7. 鋼管杭の設計方針と構造成立性 杭の仕様について

■構造成立性の検討に当たっては、杭の仕様をSKK490をベースとしているが、安全裕度を損ねることなく杭の軽量化を図れることから杭の材質をSM570とした場合について、ケース1のモデルを用いて構造が成立する仕様を算定した。

机の性材	k
------	---

材質	杭径	厚さ
SKK490	2. 5m	40mm
SM570	2. 5m	29mm



曲げ・軸力に対する照査

杭材料の仕様	発生応力度	許容応力度	安全率	判定	
	$\sigma$ (N/mm2) (M/Z+P/A)	$\sigma$ sa(N $\checkmark$ mm²)	σsa⁄σ		
SKK490	131.30	277.5	2. 11	ОК	
SM570	153. 31	382. 5	2. 49	OK	

#### せん断に対する照査

杭材料の仕様	発生応力度 <i>┰</i> (N/mm²)	許容応力度 ᇨsa(N/mm²)	安全率 T sa ∕ <i>τ</i>	判定
SKK490	13. 93	157.5	11. 31	OK
SM570	18.36	217.5	11.85	ОК

杭の仕様については詳細設計において確定する。



7. 鋼管杭の設計方針と構造成立性 鋼管杭の設計手法(津波時評価)

### ▶ 耐津波設計(静的フレーム解析)

- ■鋼管杭を二次元梁要素とし、地盤バネを接続した解析モデルで静的フレーム解析を行う。死荷重及び積雪の長期荷重、津波による波力と漂流物衝突荷重、余震荷重等を外力として入力する。地盤バネは静的物性及びせん 断強度により計算する。
- 津波荷重に対しては、鋼管杭に対して加わる荷重に弾性範囲内で耐え得る設計とする。
- ■二次元静的フレーム解析に用いる地盤バネは、道路橋示方書Ⅳ下部構造編に従い水平方向地盤反力係数を 求め、上限値を設定するバイリニア型とする。
- 杭先端の境界条件は鉛直ピン結合とする。



鋼管杭の耐津波評価の検討フロー

## 7. 鋼管杭の設計方針と構造成立性 評価結果(津波時評価)

## > 耐津波設計(静的フレーム解析)

• 津波時及び余震+津波時の評価の結果においても,杭の構造成立性を確認した。



曲げ・軸力に対する照査

	発生応力度 σ(N/mm²) (M/Z+P/A)	許容応力度 σ sa(N/mm²) (SKK490)	安全率 ♂sa∕σ	判定
津波時 <sup>※1</sup>	212	278	1.3	ОК
余震+津波 <sup>※2</sup>	74	278	3.8	ОК

#### せん断に対する照査

		発生応力度 σ(N/mm²) (M/Z+P/A)	許容応力度 σ sa(N/mm²) (SKK490)	安全率 ♂sa/♂	判定
	津波時*1	28	158	5.6	ок
2荷重	余震+津波 <sup>※2</sup>	10	158	16.3	ОК

※1 津波時の検討に当たっては、基準津波による津波荷重の4倍相当の荷重を用いた(水理模型実験および数値シミュレーション結果に基づき算出した津波荷重の4倍相当) 地盤高さの嵩上げの高さは、検討の進捗により(余震+津波時モデルよりも高さは低い)で設定している。

※2 検討用津波荷重は、防潮堤天端からの静水圧を使用した。



8. 鉄筋コンクリート梁壁と鋼管杭鉄筋コンクリート(SRC造)の 一体構造である防潮壁上部工の設計方針と構造成立性



- 8. 鉄筋コンクリート梁壁と鋼管杭鉄筋コンクリート(SRC造)の一体構造である防潮壁上部工の設計方針と構造成立性 鉄筋コンクリートの設計手法
- SRC造の前面に一体化して設置する鉄筋コンクリート梁壁に要求される 性能は、津波に対する止水性を確保し、津波波圧や漂流物衝突荷重に よるせん断力を全て受け持つことができることである。このため、津波荷 重等が作用した場合の杭間に生じる荷重に対して、RC梁壁として弾性 状態に留まるよう配慮する。
- SRC造の前面に一体化して設置する鉄筋コンクリート梁壁のみでも止水 性を確保するが、鉄筋コンクリート梁壁とSRC造は一体であり、両方とも 止水性を有していることから、二重の止水効果がある。





上部工の構造成立性の確認のための設計フロー



第481回審査会合

資料1-1-3修正

## 8. 鉄筋コンクリート梁壁と鋼管杭鉄筋コンクリート(SRC造)の一体構造である防潮壁上部工の設計方針と構造成立性 二次元梁モデルの概要

## ●モデル化方針

「鉄筋コンクリート梁壁」のみを、二次元の梁でモデル化し(鉄筋コンクリート梁壁を一本の梁要素に 集約し、保守的に鋼管杭の剛性を考慮しないモデル)、構造評価を行う。



- 二次元梁モデルは津波や漂流物の衝突荷重に耐える構造とする鉄筋コンクリート梁壁のみをモデル化する。
- 各支点(鋼管杭の中央部)には地盤の水平抵抗
   及び鉛直抵抗を模擬するバネを設置する。
- バネと梁要素はピン結合され、水平方向バネに は水平方向反力、鉛直方向バネには鉛直方向反 力が伝わる。
- 津波荷重は、地表面付近の最大荷重を梁モデル に載荷する。
  - 津波と漂流物の重畳時については、津波荷重を 分布荷重として載荷し、漂流物荷重は、最も曲 げモーメントが大きくなる位置に載荷する。 (例えば、支間中央部分あるいは片持梁となる 端部)

【安全側の設計】



着目点	概要	解析モデルの設定
地盤剛性の ばらつき	防潮堤は5本の杭を束ね1ユニットとす ることを基本としている。第四系の堆積構 造は敷地全体で概ね水平であるが、地盤 剛性のばらつきにより、1ユニット内にて杭 の応答が異なることにより構造物へ与える 影響を評価する。	<ul> <li>地盤のばらつきについて、水平方向バネとして梁モデルに付加する。</li> <li>左右にそれぞれ、+10に相当するバネ、-10に相当するバネとしてモデル化する。</li> <li>±10バネの設定では、最も曲げモーメントが厳しくなるように位置を考慮して付与する。</li> </ul>

地震時相対変位の載荷イメージ図



8. 鉄筋コンクリート梁壁と鋼管杭鉄筋コンクリート(SRC造)の一体構造である防潮壁上部工の設計方針と構造成立性 二次元梁モデルによる耐津波設計(漂流物の衝突)

第481回審査会合 資料1-1-3再掲

## ●確認事項

上部構造体に津波荷重や漂流物衝突荷重が作用した場合の鉄筋 コンクリート梁壁や鋼管に生じるコンクリート圧縮・せん断応力や鉄筋 の引張・せん断応力を照査し、許容限界値以下であることを確認する。

津波荷重に加えて、漂流物衝突荷重を集中荷重として与え、 鉄筋コンクリート梁壁内の引張鉄筋、せん断耐力鉄筋の照 査を行う。



👉 じんてん

●確認事項

▶ 有限要素法に基づく三次元解析モデルによる照査は、二次元梁モデルの保守性の検証を目的とする。

▶ 上部工の照査を実施し,許容限界値以下であることを確認する。



検討内容

【一般部】

- 三次元FEM解析モデルを構築し、杭体には地盤の剛性の影響を考慮するため、水平方向地盤バネを配置する。
- 地盤の剛性のばらつきを考慮するため、両端部の杭に-1の物性及び+1の物性に相当するバネを配置する。
- 応答変位法に用いる変位のうち、両端部については±1σ物性を用いた際の地盤の変位をバネを返して杭体に与える。中央部の杭には平均物性による地盤変位を与える。
- 杭及び上部工に作用させる地震時慣性力についても、上記と同様の 方法で算出した加速度を与える。

## 【岩盤傾斜部】

- 岩盤傾斜部について、最も傾斜の厳しい場所(地点④)を選定する。
- 傾斜部の検討では平均物性に対して実施し、Km層の深度を変化させる。また、それに応じた地盤変位と慣性力を一次元地震応答解析より抽出する。



第481回審査会合 資料1-1-3修正 ■ 岩盤傾斜部による上部構造への影響を検討するため、三次元FEM解析モデルを用いた評価を行う。



三次元FEM解析モデル



- 検討用岩盤傾斜角を考慮し、岩盤の深度を変化させた解析 モデルにより、一次元地震応答解析を実施することで、傾斜 部を考慮した地盤変位と慣性力を算定する。
- また、共同溝設計指針に従い算定した表面波による相対変位と比較し、厳しい方を採用する。尚、同指針では、カルバート縦断方向の設計法が示されており、今回の防潮壁の縦断方向の検討に適用した。

【三次元FEM解析モデル】

- 三次元FEM解析モデルに対し,検討用岩盤傾斜角を考慮した 岩盤の深部分布に基づき,地盤バネを配置する。
- 応答変位と応答加速度については、上記の一次元地震応答 解析結果に基づき、対応する位置の応答を入力する。

鉄筋コンクリート梁壁とSRC造の一体構造の有効性確認

• 上部工内の応力分布を確認し、鉄筋に生じる引張応力、せん 断応力が短期許容応力度以内であることを確認する。







IFhT h



(参考)鉄筋の短期引張許容応力度: σ<sub>st</sub>=294N/mm<sup>2</sup>であることから, これを鉄筋の弾性係数で割り, 短期許容引張応力度の ひずみを算定すると1470μとなる。





👉 if hT h



(参考)鉄筋の短期引張許容応力度: σ<sub>st</sub>=294N/mm<sup>2</sup>であることから, これを鉄筋の弾性係数で割り, 短期許容引張応力度の ひずみを算定すると1470μとなる。





👉 げんてん



(参考)鉄筋の短期引張許容応力度: σ<sub>st</sub>=294N/mm<sup>2</sup>であることから, これを鉄筋の弾性係数で割り, 短期許容引張応力度の ひずみを算定すると1470μとなる。









(参考)鉄筋の短期引張許容応力度: σ<sub>st</sub>=294N/mm<sup>2</sup>であることから, これを鉄筋の弾性係数で割り, 短期許容引張応力度の ひずみを算定すると1470μとなる。



- 8. 鉄筋コンクリート梁壁と鋼管杭鉄筋コンクリート(SRC造)の一体構造である防潮壁上部工の設計方針と構造成立性 三次元FEM解析モデルを用いた評価結果
- ■地震時の照査結果

# 地震時の照査結果一覧

	発生応力度 (N/mm²)	許容値 (N/mm²)	安全率	判定
コンクリート	0.43	13.5	31.40	ОК
鉄筋 (引張)	27.36	294	10.74	ОК
<b>鉄筋</b> (圧縮)	2.97	294	98.99	ОК
せん断	0.45	0.68 <sup>%</sup>	1.51	ОК





- 8. 鉄筋コンクリート梁壁と鋼管杭鉄筋コンクリート(SRC造)の一体構造である防潮壁上部工の設計方針と構造成立性 三次元FEM解析モデルを用いた評価結果
- ■津波時の照査結果

# 津波時の照査結果一覧

	発生応力度 (N/mm²)	許容値 (N/mm²)	安全率	判定
コンクリート	2.94	13.5	4.59	ОК
鉄筋 (引張)	58.19	294	5.05	ОК
<b>鉄筋</b> (圧縮)	13.75	294	21.38	ОК
せん断	112.73 <sup>%1</sup>	<b>294</b> <sup>%2</sup>	2.61	ОК





■余震+津波時の照査結果

# 余震+津波時の照査結果一覧

	発生応力度 (N/mm²)	許容値 (N/mm²)	安全率	判定
コンクリート	1.21	13.5	11.16	ОК
鉄筋 (引張)	47.47	294	6.19	ОК
<b>鉄筋</b> (圧縮)	11.99	294	24.52	ОК
せん断	<b>237.28</b> <sup>×1</sup>	<b>294</b> <sup>%2</sup>	1.24	ОК




# 8. 鉄筋コンクリート梁壁と鋼管杭鉄筋コンクリート(SRC造)の一体構造である防潮壁上部工の設計方針と構造成立性 三次元FEM解析モデルを用いた評価結果

■地震時(岩盤傾斜モデル)の照査結果

# 地震時(岩盤傾斜モデル)の照査結果一覧

	発生応力度 (N/mm²)	許容値 (N/mm²)	安全率	判定
コンクリート	0.55	13.5	24.55	ОК
鉄筋 (引張)	17.68	294	16.63	ОК
<b>鉄筋</b> (圧縮)	2.63	294	111.79	ОК
せん断	0.55	0.68 <sup>%</sup>	1.24	ОК





- 8. 鉄筋コンクリート梁壁と鋼管杭鉄筋コンクリート(SRC造)の一体構造である防潮壁上部工の設計方針と構造成立性 梁バネモデルと三次元FEMの応力比較
- 梁バネモデルと三次元FEMモデルでの照査結果を下表に示す。
- 梁バネモデルによる解析結果は、三次元FEMモデルによる詳細解析に比べて保守性を有していることを確認した。
- ■以上のことから、今後の詳細設計にあたっては、梁バネモデルを基本に設計を実施していくこととする。

地震時		梁バネモデル	三次元FEMモデル
圧縮応力度 σ c(N/mm²)	発生応力	1.93(6.99)	0.13(103.85)
	許容応力度	13.5	13.5
引張応力度	発生応力	36.69(8.01)	8.22(35.77)
$\sigma  \mathrm{s}(\mathrm{N}/\mathrm{mm}^2)$	許容応力度	294	294
せん断力	発生せん断力	170.07(6.16)	98.00(10.70)
τ (kN)	許容せん断耐力	1,048	1,048
 津波時		梁バネモデル	ー 三次元FEMモデル
<b>正</b> 縮広力度	発生応力	9.09(1.49)	1.55(8.71)
$\sigma c(N/mm^2)$	許容応力度	13.5	13.5
引張応力度	発生応力	172.87(1.70)	58.19(5.05)
$\sigma s(N/mm^2)$	許容応力度	294	294
せん断力	発生せん断力	671.61(1.56)	441.00(2.38)
τ (kN)	許容せん断耐力	1,048	1,048
			()値は安全



### 8. 鉄筋コンクリート梁壁と鋼管杭鉄筋コンクリート(SRC造)の一体構造である防潮壁上部工の設計方針と構造成立性 上部工の評価結果のまとめ

- 三次元FEMモデル(代表断面③)を用いて,上部工における地震時,津波時および重畳時(余震+津波)並びに 地震時(岩盤傾斜最大ケース)にて照査を行った。
- ・地盤バネについては、1ユニット内で地盤剛性のバラッキを想定し、両端に平均±10物性に相当する地盤バネを配置し、厳しい条件となるよう設定した。
- ・ 地震時, 津波時, 重畳時, 地震時(岩盤傾斜最大ケース)のいずれにおいてもコンクリート及び鉄筋の発生応力 が許容限界値以下であることを確認した。
- また、鉄筋コンクリート梁壁の評価においては、梁バネモデルを用いることにより、断面力をより保守側に算定することが確認でき、梁バネモデルのよる照査においても、許容限界値以下であることを確認した。
- 以上より, いずれのケースにおいても, 上部工は弾性状態を確保しているとともに, 3.5mの壁厚を有することから, 防潮壁の止水性能は保持されるものと判断される。



- 8. 鉄筋コンクリート梁壁と鋼管杭鉄筋コンクリート(SRC造)の一体構造である防潮壁上部工の設計方針と構造成立性 鋼管杭と鉄筋コンクリートの接合面の一体性確保
- 鋼管杭と鉄筋コンクリートの接合面の一体性を強固なものとするため、スタッドを適切な位置に所要の本数を配置して確実な接合を行う方針とする。
- 杭の曲げ変形により、鋼管と鉄筋コンクリートの間のせん断力に対して、ずれを生じさせないために必要なスタッドを配置する。設計は、鋼・合成構造標準示方書(土木学会)及び道路橋示方書・同解説Ⅳ下部構造編(日本道路協会)に基づき行う。
- せん断力は, 杭の曲げモーメント分布の勾配として求め, 各区間の平均的なせん断力とする。





8. 鉄筋コンクリート梁壁と鋼管杭鉄筋コンクリート(SRC造)の一体構造である防潮壁上部工の設計方針と構造成立性 鉄筋コンクリート梁壁と鋼管杭鉄筋コンクリートの一体化

# 鉄筋コンクリートの配筋

「5本の柱を束ねる鉄筋」および「梁壁の鉄筋」は鉄筋により一体結合される。





8. 鉄筋コンクリート梁壁と鋼管杭鉄筋コンクリート(SRC造)の一体構造である防潮壁上部工の設計方針と構造成立性 鉄筋コンクリート梁壁と鋼管杭鉄筋コンクリートの一体化

配筋図(側面図)





8. 鉄筋コンクリート梁壁と鋼管杭鉄筋コンクリート(SRC造)の一体構造である防潮壁上部工の設計方針と構造成立性 鉄筋コンクリート梁壁と鋼管杭鉄筋コンクリートの一体化

第481回審査会合 資料1-1-3修正

せん断補強鉄筋の端部には、機械式定着を適用する。





壁部材への適用状況





土木地中構造物への適用状況



- 8. 鉄筋コンクリート梁壁と鋼管杭鉄筋コンクリート(SRC造)の一体構造である防潮壁上部工の設計方針と構造成立性 防潮壁間の相互の支圧力に関する照査
- ■標準部,隅角部及び異種構造物の継目部において,地震時に防潮壁どうしが相互に支圧する可能性があること を考慮し,地震時の相互の支圧力に対して,RC壁体が損傷しないことを確認する。
- ■具体的には、反対側防潮壁あるいはRC防潮壁側の竪壁の慣性力を防潮壁側面に載荷して、支圧応力の照査を 実施する。

RC壁体に働く慣性力:F = maここに, mはRC壁側慣性力, aは地震時加速度 防潮壁側支圧応力度 $\sigma_{cv}$  $\sigma_{cv} = \frac{F}{h \cdot h} \leq \sigma_{ca}$ 

ここに、bは防潮壁の幅、hは防潮壁高さ

支圧応力度の許容応力度は道示Ⅳ下部構造編に準じる







9. 止水ジョイント部の設計方針



### 9. 設計方針(止水ジョイント部) 止水ジョイント部一概要一

- ■主要な構造体の境界部には、想定される荷重の作用を考慮し、試験等にて止水性を確認した止水ジョイント等で止水処置を講ずる設計とする。
  - ✓ 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の上部工は、鉄筋コンクリートからなるが、ひび割れ防止等の観点で一定間 隔の施工ブロックを設定し、その境界に止水性を確保するための止水ジョイント部を設ける。
  - ✓ 止水ジョイント部は、地震時に構造物間に生じる相対変位と、その後の津波や余震により構造物間に生じる 相対変位に対して止水性を確保するため、伸縮性を有するものとし、堤内側及び堤外側の両面に止水ゴム 等を設置する。
  - ✓ また、鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁と地中連続壁タイプの鉄筋コンクリート防潮壁等、異種構造物間の境 界にも堤内側及び堤外側の両面に止水ゴム等を設置する。
  - ✓ なお、堤外側の止水ジョイント部には、止水ゴム等における漂流物防止対策として、止水ゴム等の鋼製防護 部材を設置する。





- 9. 設計方針(止水ジョイント部) 止水ジョイント部の設計方針
- ■止水ジョイント部の構造健全性評価については、基準 地震動S<sub>s</sub>を用いた地震応答解析及び津波荷重を用い た静的フレーム解析により算出された変位量及び入力 津波を用い津波波圧式より算出した津波波圧に対し、 止水ゴム等の止水性が維持できることを確認し、止水 ゴム等の仕様を設定する。
- ■止水ゴム等の仕様設定は、性能試験(漏水試験・変形 試験)により津波波圧に耐え、止水機能を維持できる 変形量となるよう設定するとともに、構造物間に生じる 相対変位に対し追従可能な材料を設定する。
- ■なお、止水ゴム等の取り付け部の鋼製アンカーに発生 する応力が短期許容応力度以下であることを確認する とともに、止水ゴム等における漂流物防止対策として、 止水ゴム等の鋼製防護部材を設置し発生する曲げ及 びせん断応力等が短期許容応力度以下であることを 確認する。





9. 設計方針(止水ジョイント部) 相対変位の設定方針

【鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁標準部】

- 地震時における変位量の設定は、地盤の平均 物性とばらつきを考慮したケースの相対変位を 算出して設定する。
- ■津波時における変位量の設定は、地震時残留 変位と津波荷重作用時変位の和を算出して設 定する。
- ■さらに、地震時及び津波時の変位量による合 成変位量は、X方向、Y方向、Z方向の3成分の 相対変位を算出し、これらを合成した最大変位 量として設定する。

【隅角部, 異種構造物】

■ 隅角部及び異種構造物間の変位量の設定は、 標準部と同様に最大変位量を設定する。





# 9. 設計方針(止水ジョイント部) 相対変位の概念図

- 地震時における変位量の設定は、地盤の平均物性とばらつきを考慮したケースの相対変位を算出して設定する。
- 津波時における変位量の設定は、地震時残留変位と津波荷重作用時変位の和を算出して設定する。
- さらに, 地震時及び津波時の変位量による合成変位量は, X方向, Y方向, Z方向の3成分の相対変位を算出し, これらを合成した最大変位量として設定する。





9. 設計方針(止水ジョイント部) 相対変位の概念図

■ 隅角部及び異種構造物間の変位量の設定は、標準部と同様に最大変位量を設定する。



(参考:有効応力解析により算定したジョイント部の相対変位量)

評価対象部位	水平相対変位量	
鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の ユニット管の最大相対変位	約6cm	
鉄管杭鉄筋コンクリート防潮壁と 鉄筋コンクリート防潮壁の最大相対変位	約26cm	

IFhT h

9. 設計方針(止水ジョイント部)

# 止水ゴム等の適用方針及び性能確認について

#### <u>適用方針</u>

- ■止水ゴム等は、津波波圧に耐えうる材料を選定する。
- また、 止水ゴム等は構造物間に生じる相対変位に対し、 その相対変位に追従可能な材料を選定することとする。
- ■止水ゴム等は、変位量に応じゴムジョイント、シートジョイントの使い分けを計画している。

#### 性能確認

- ■止水ジョイント(ゴムジョイント,シートジョイント)について、下表のとおり性能試験を実施した。
  - ✓ ゴムジョイントの0.55MPa耐圧試験に関しても実施を計画中。
  - ✓ 耐候性試験についても,保全プログラムへの反映等が可能なように,試験を計画中。
    - シートジョイントの耐候性試験概要 紫外線を照射し、初期値と照射後の引張強度の確認を行う。
    - ・ ゴムジョイントの耐候性

メーカーによる試験結果を確認した結果,ゴムジョイントに使用されるゴムの伸びが半減する期間は,約38年(気温条件:30℃)で、ゴムの伸びが半減しても有意な硬化はなく,十分な変形性能(伸び率225%)を有している。

止水ゴム等	試験内容	試験結果
シートジョイント	耐圧試験(0.26MPa, 1hr)	良
	耐圧試験(0.55MPa, 1hr)	良
	継続載荷試験(56.45kN/30cm, 10分)	良
	繰返載荷試験(56.45kN/30cm, 10回)	良
	継続載荷試験(56.45kN/30cm, 10分, 取付角45°)	良
	繰返載荷試験(56.45kN/30cm, 10回, 取付角45°)	良
	耐候性試験	計画中
ゴムジョイント	耐圧試験(0.26MPa, 1hr, 伸び250mm)	良
	耐圧試験(0.26MPa, 1hr, せん断300mm)	良
	耐圧試験(0.26MPa, 1hr, 伸び125mm, せん断150mm)	良
	耐圧試験(0.55MPa, 1hr, 伸び250mm)	計画中
	耐圧試験(0.55MPa, 1hr, せん断300mm)	計画中
	耐圧試験(0.55MPa, 1hr, 伸び125mm, せん断150mm)	計画中

試験結果



10. 地盤の嵩上げ部(改良体), シートパイル, 表層地盤改良等の設計方針



- 10. 地盤の嵩上げ部(改良体), シートパイル, 表層地盤改良等の設計方針 表層地盤改良及びシートパイル等の設定方針
- ■鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁周りの表層付近の地盤においては、地震時における変形や津波による洗掘等に対して、浸水防護をより確実なものとするために、地盤改良を実施する。

■地盤改良範囲(深さ方向) 表層地盤の過剰間隙水圧比が比較的高い範囲や杭体に生じる断面力の低減等を考慮し、深さ方向の改良範囲を保守的に設定する。





10. 地盤の嵩上げ部(改良体), シートパイル, 表層地盤改良等の設計方針 表層地盤改良及びシートパイル等の設定方針





- 10. 地盤の嵩上げ部(改良体), シートパイル, 表層地盤改良等の設計方針 ボイリング, パイピング防止対策の検討方針(1/3)
- ■鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁は、津波時において堤外側と堤内側に水位差を考慮し、ボイリング、パイピングが生じないように対策 を講じる。

【ボイリング対策内容】

・鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の堤外側にシートパイル等を設置し、堤内側の土の重量とシートパイル等の先端位置に作用する
水圧との比から必要根入れ深さを決定する。

【パイピング対策内容】

・鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の堤外側,堤内側の表層地盤に対して地盤改良を実施すると共に堤外側にシートパイル等を設置 し,浸透流路長を増加させる。





# ■ボイリングの検討

ボイリングは、津波時の防潮壁前面と背面の水位差によって、堤内側に上向きの浸透流 が生じ、この浸透圧が堤内側の有効重量を超えると発生する。 よって、堤内側の土の重量とシートパイル先端位置に作用する平均過剰水圧との比を取っ て下式より照査する。





10. 地盤の嵩上げ部(改良体), シートパイル, 表層地盤改良等の設計方針 ボイリング, パイピング防止対策の検討方針(3/3)

■パイピングの検討

パイピングに対する検討は、浸透流路長と 水位差の比を考慮した下式により算出する。

 $l/h_w \geq 2$ 

ここに、

1:浸透流路長

hw:水面から掘削底面までの高さ(水位差)

安全率は, 土木学会トンネル標準示方書 開削編に従い, Fs≧2.0を確保する。





- 10. 地盤の嵩上げ部(改良体), シートパイル, 表層地盤改良等の設計方針 洗掘防止対策の検討方針
- 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁と南側斜面の寄り付き部において、津波による洗掘対策として表層地盤の地盤 改良を実施する。
- 地盤改良の対象は、非常に硬い更新統の砂礫層であるD1g-1層の上位に堆積する完新統のdu層、D1g-1層とし、防潮堤天端であるT.P.+18mに余裕を持たせてT.P.+20mまでの範囲を対象とする。また、改良幅は隣接するRC壁体幅に比較して余裕を持たせ約4mとする。さらに、縦断方向の改良範囲については、津波遡上範囲の検討結果を考慮して適切に設定する。





10. 地盤の嵩上げ部(改良体), シートパイル, 表層地盤改良等の設計方針 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁底部の地盤根入れ長の設計方針

■鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁底部の根入れ長は、地震時に生じる地表面の沈下量に基づき設定する。 考慮する地震時の沈下量は、

①不飽和土層のゆすり込み沈下量

② FLIPにより算出された残留沈下量

③ 過剰間隙水圧の消散に伴う沈下量

鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁底部の地盤根入れ長 > 地震による地表面沈下量=①+②+③





- 10. 地盤の嵩上げ部(改良体), シートパイル, 表層地盤改良等の設計方針 構内排水路と防潮堤の交差部
- 構内排水路は直径約1mの鋼製の管路であり、鋼管杭鉄 筋コンクリートはこれを跨いで設置する。
- 構内排水路交差部の鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の 鋼管杭は杭を一部重ねて配置し、標準部の防潮壁よりも 断面性能が高くなるよう設計する。





枠囲みの内容は商業機密又は防護上の観点から公開できません。 96

- 10. 地盤の嵩上げ部(改良体), シートパイル, 表層地盤改良等の設計方針 海水引き込み管と防潮堤の交差部
- ■海水引き込み管は、鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の下部構造である鋼管杭先端より深い位置に設置される。
- 鋼管杭の先端と海水引き込み管天端の離隔は、『トンネル標準示方書 シールドエ法編』を参照し、地震時応答 解析に基づき、安全な離隔を設定する。





枠囲みの内容は商業機密又は防護上の観点から公開できません。 97

- 10. 地盤の嵩上げ部(改良体), シートパイル, 表層地盤改良等の設計方針 東海発電所取水路・放水路と防潮堤の交差部
- 東海発電所 取水路・放水路は、鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁の南東部で交差する。
- 鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁と干渉する取・放水路の範囲は、基本的に撤去する。
- 防潮堤の設置する範囲の前後においては、鉄筋コンクリートによる止水壁を設置することで止水性を高める設定とする。
- また、取水路・放水路の内空は、鋼管杭を設置する止水壁間を流動化処理土により埋め戻し、海側の止水壁間 はコンクリートを充填することで、津波に対してより一層の止水防護構造を設定する。







- 10. 地盤の嵩上げ部(改良体), シートパイル, 表層地盤改良等の設計方針 構造物評価における地下水位の設定方針について
- ■防潮堤の堤内側の水位については、洗掘防止等の目的で設置される表層部の地盤改良体により上昇する可能 性が想定される。
- ■このため、構造物評価時の地下水位は、保守的に地表面に設定することとする。
- ■ただし、有効応力解析での評価では、地表面まで水要素を配置させると数値解析上不安定とならないよう、地表面から1m範囲にはわずかな粘性を考慮できるよう全応力要素を設定する(粘着力cの設定は、平均−1σ残留強度物性とする)。
- 図1~2に示す解析評価断面位置における地下水位はTP+1.5m(地表面T.P.+4m)であり, 地下水位1.5m水位 が上昇したこととなる(浸透流解析では, 鋼管杭の間隔が0.3mであった場合でも地下水位が0.2m上昇する結果 を得ているため, 十分に保守的な設定である)。



図1 解析評価断面位置図



図2 地震時,津波時,余震+津波(重畳時)における地下水位の設定図



11. まとめ



- 東海第二発電所の防潮堤の計画に当たり、敷地の大部分に設置を予定している「鋼管杭鉄筋コンクリート防潮 壁」を対象に、その設計方針を明確にし、構造成立性について評価を行った。
- 構造成立性の評価に当たっては、防潮堤にとって厳しい条件となる断面を代表断面として選定し、地震時、津波時、重畳時において、主要部材となる鋼管杭及び鉄筋コンクリートの照査を行い、許容応力度以下であることを確認した。
- いずれのケースにおいても、上部工は弾性状態を確保しているとともに、3.5mの壁厚を有することから、防潮壁の止水性能は保持されるものと判断される。
- 今後,詳細設計段階においても,鋼管杭の安全裕度を考慮し,その仕様をより適切に設定する。

